

第1回 能登町復興推進委員会 議事録

日時 : 2024 (令和6) 年5月16日 (木) 15:00~16:30

1. 開会

2. 挨拶

大森凡世町長よりあいさつが行われた。

3. 委員紹介

4. 委員長、副委員長の選任について

委員長に水元圭介氏、副委員長に坂上信彦氏が選任された。

5. 専門部会の構成員及び部会長の指名について

すまいと暮らしの再建・安全な地域づくり部会長に川崎時夫氏、産業・経済復興部会長に辻野実氏が選任された。

6. 議題

(1) 「能登町復興計画」の策定について

- ・ 第二次総合計画と今回の策定する復興計画は平行して走らせるものなのか教えていただきたい。(福池委員)
 - 総合計画の計画期間が満了しておらず継続中であるため、総合計画を考慮しながら復興計画を策定していく。(吉村企画財政課長)
- ・ 能登町復興基本計画案の基本理念「(1) 住宅再建」において、「本町で安心して住めるように住宅再建を支援し」という記載があるが、住宅改修や土地取得等に係る新たな支援金の用意を考えているか。(玉地委員)
 - 支援は必要だと考えているが、具体的な新たな支援は断言できない。ただ、仮設住宅等の支援を行っており、今後は災害公営住宅などについて、皆様のご意見をいただきながら支援策を検討していきたい。(村木復興推進課長)
- ・ 策定スケジュールについて、7月頃にまちづくり対話会が予定されているが、委員会と部会を進める中でまちづくり対話会を追加する可能性はあるか。(森委員)
 - 策定スケジュールは現段階の案であるため、まちづくり対話会については柔軟に対応していきたい。(村木復興推進課長)

(2) その他

- ・ 震災前から過疎化の問題がある中でどう復興していくか。もともとあった過疎化の問題に

加えて震災が起きた上で、もどに戻るか、もっと先を目指していくのか。町の意見をお伺いしたい。(薮下委員)

→ 非常に難しい問題である。日本全体で過疎化が進んでいる中で、住みやすい、子育てしやすい環境整備を行っていききたい。また、復興を目指す中で、交流人口、観光客を増やすことは1つの方策であると認識している。(大森町長)

- ・ 移住・定住を担当しているが、令和6年1月～4月までの移住状況として、移住者が7名であり、新規で住みたいという問合せが昨日時点で13件きている。昨年度から引き続き移住・定住を希望している方や、令和6年1月～3月のボランティア活動を通じて魅力を感じ、移住・定住を希望される方がいる。現状は住まいの問題により移住・定住の開始ができない状況である中、各事業者が事業を再開するうえで人手不足であることも伺っている。また、震災により移住者が少なくなるのではなく、東日本大震災、熊本地震の事例でも震災から最初の1、2年は若い移住者がみられ、受け入れ側の対応があれば3年～5年でUターンしてくるような傾向も見られるため、このような対応をしっかりとしていきたい。(森委員)

- ・ 年内に復興計画を策定するということであるが、復興計画を策定するまでに、いま現在をどうつないでいくのか。特に雇用を抱える方で、事業が再開できていない方に対する支援は、町としてどう考えているか。(芳野委員)

→ 各事業者はどう考えているか。商工会からご意見はあるか。(大森町長)

→ 商工会青年部の部員の中でも、住居が被災し、事業ができない方がいる。一部の方は、別事業を実施したり、同業者の協力を得て自身の事業を実施したりしている方もいる。また、事業ができない方は、廃業するか判断を決めかねている状況である。商工会青年部の希望としては、何かしらつなぎの補助があると良いと考える。(玉地委員)

→ 各組織でご意見をまとめていただき、町にお伝えいただければ、検討していきたい。もう少し積極的に声を上げていただきたい。(大森町長)

- ・ まだ大きな地震が発生するリスクがある中で生活しながら、各地区で役割を担った民間が支援活動を行っている。復興計画と災害に強いまちをつくるに当たって、町役場からも各地区のキーマンが行っている取組情報を積極的に収集していただきたい。民間側から情報共有も行うのも大事であるが、双方の歩み寄りを強固にし、今後の有事における初動対応を早くできる仕組みづくりが構築できればと考える。(辻野委員)

- ・ 意見交換会の実施概要については今知ったが、どんな方が参加し、どんな内容で議論していくのか。また、会議内容の吸い上げが重要であると考えているが、今後続いていく本会議の内容は計画にどう反映されるのか。このあたりを教えてください。(重野委員)

→ 意見交換会の広報不足があり、申し訳ない。公式LINE等の様々な媒体で広報していた。意見交換会の周知は、本日も放送させていただく予定である。また、意見の取りまとめについて、取りまとめ方法は整理できていないが、本会議や部会の中で皆様と議論しながら進めたい。町役場の復興推進課に対して、取りまとめ方法について個別に意見を述べることも可能である。さらに、復興計画は町が作成するのではなく、住民1人1人が参画した上で作成していきたいと考えている。手法についてもぜひご意

見いただきたい。(村木復興推進課長)

→ 出てきた意見については、基本方針の5つの柱に肉付けしていく予定である。5つの柱が皆様の意見によって出来上がり、復興の計画が進んでいくことになる。(田代副町長)

- ・ 今回の委員会は1回目の開催であったが、活発な議論がされていた。東日本大震災時の対応がそのまま当てはまるわけではないが、復興がある程度進み衰退ではなく活性化している市町は、行政任せではなく、民間が頑張っ情報を集め、判断し、行政に共有している。また今後、復興に向けた予算が出てくるが、限られた予算を未来のために有効に活用するには、予算配分について縦割りではなく分野横断で考えることが重要だと考える。復興は早いスピードで進むため、そのための会議の進め方や意思決定の仕組みづくりが今後問われてくる。本会議は上位にあり、全体を見ていくことになるが、個別の事業を行政のみではなく民間と一体となって進む枠組みづくりが重要になると考える。(小野田委員)

7. 事務連絡

- ・ まちづくり意見交換を、令和6年5月17日から令和6年5月25日にかけて15箇所を実施する予定である。また、次回の復興推進委員会の開催案内も配布しているため、出席を賜りたい。(事務局)

以上